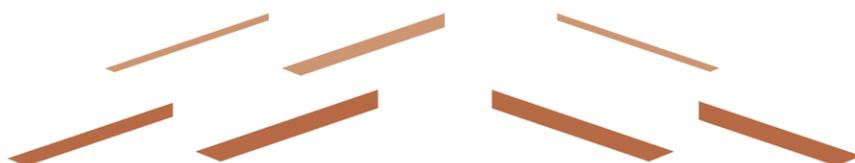


# 石垣市中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)



石垣市役所

ISHIGAKI CITY HALL

令和5年3月

総務部財政課

# — 目 次 —

1. 策定目的	1
2. 計画期間及び対象会計等	1
別紙1 歳入・歳出の各項目の計算方法	2
3. 用語の説明	
(1) 歳入区分の説明	3
(2) 歳出区分の説明	4
4. 石垣市中期財政見通し（一般会計ベース）	5
5. 中期財政計画からみえる課題	6

## 1. 策定目的

本市の人口は、社会増減の変動を自然増でカバーしながら人口増加基調を維持してきましたが、自然増加数の減少とともに、近年は社会増減の影響を受けやすくなっています。

また、高齢化の進展や年少人口の減少傾向を踏まえると、今後の社会動態の動向次第では、人口減少の局面を迎えることが想定されており、経済規模の縮小による税収の減少、公共サービス水準の低下が懸念されています。こうした将来的な人口減少の流れを食い止め、持続可能な地域社会を実現するという観点から、具体的な施策を盛り込んだ「第2期石垣市地域創生総合戦略」が令和3年3月に策定されました。

本市の財政状況は、近年増加の一途にある社会保障関係経費や老朽化した公共施設等の更新が予定されており、必要となる一般財源は増加傾向にあります。一方で、一般財源の柱である市税はコロナ過前の水準には戻っておらず、交付税についても国の地方財政計画に左右されることから先行きは不透明であり、財政運営は非常に厳しい状況にあると言えます。

本計画は、「第5次石垣市総合計画」の将来像である「誰もが自分らしく幸せに暮らせる 持続可能な交流都市 いしがき」を実現するべく、計画的な財政運営と財政の健全性を図り、将来にわたって持続可能な行財政運営を実現することを目的として策定するものです。

## 2. 計画期間及び対象会計等

### ①計画期間

令和5年度から令和9年度の5年間

### ②対象会計

一般会計

### ③試算条件

令和2年度以降はコロナ感染症の影響で予算が肥大化していることから、主に平成28年度から令和元年度の決算数値等を用いて算出しています。

④歳入・歳出予算の各項目の試算条件は別紙1の通りです。

【別紙1】

歳入・歳出の各項目の試算方法

【歳入】

1	市 税	住民税均等割は令和2年度決算数値に20歳以上の人口変動率を乗じて算出し、たばこ税については、令和2年度決算数値に直近3カ年税収増減率を乗じて算出した。それ以外については、平成28年度から令和2年度の平均値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
2	地 方 譲 与 税	令和2年度決算数値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
3	各 種 交 付 金	令和2年度決算数値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
4	地 方 交 付 税	普通交付税額は、国の地方財政計画において総額が算定されるものであり、理論上の交付税対象経費を算出した場合でも、地方財政計画による影響が大きいため詳細な算定は困難にあることから、固めに見込むこととし令和2年度実績値を横置きとした。特別交付税については、各年度の特殊事情に応じて交付されるため平成29年度から令和2年度の平均値を横置きとした。
5	分担金及び負担金	平成29年度から令和元年度決算額の平均値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
6	使用料及び手数料	平成29年度から令和元年度決算額の平均値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
7	国・県支出金	人件費・物件費・扶助費・補助費・投資的経費等における歳出の財源について、令和元年度決算額における国・県支出金割合を乗じて算出した。
8	財 産 収 入	平成29年度から令和元年度決算額の平均値とした。
9	寄 附 金	ふるさと納税（個人・企業）については、令和4年度の決算見込額を基準とし、令和8年度までに50億円の寄附額を目標として、各年度における寄附金額を算出した。他の寄附金については、令和2年度決算値を横置きとした。
10	繰 入 金	特定目的基金、減債基金からの繰入は、平成29年度から令和元年度の平均値を据え置きとし、財政調整基金については、歳入歳出差引額（財調繰入前）がマイナスの場合に繰入額を計上するとした。まちづくり支援基金からの繰入は寄附額の3割とした。
11	繰 越 金	費目存置とした。
12	諸 収 入	平成29年度から令和元年度決算額の平均値とした。
13	市 債	各年度の普通建設事業費に令和元年度決算額における普通建設事業に対する市債の割合を乗じた。

【歳出】

(1) 義務的経費		
	人 件 費	定員適正化計画に基づく職員数に一人あたりの単価で算出し、定年延長及び会計年度任用職員の要素も加味して算出した。
	公 債 費	20年定時償還として各年度に計上し、利率は直近の財政融資資金貸付金利とした。
	扶 助 費	人口及び年齢階層別被保護人数割合での按分や、それぞれの年齢階層人口と運動するなどして算出した。
(2) その他の経費		
	物 件 費	平成29年度から令和元年度決算額の平均値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
	維 持 補 修 費	平成29年度から令和元年度決算額の平均値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
	補 助 費 等	平成29年度から令和元年度決算額の平均値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
	積 立 金	平成29年度から令和元年度の積立総額に占める積立額の割合に応じて算出した。
	投資及び出資金	計上なし。
	貸 付 金	平成29年度から令和元年度決算額の平均値を基準とし、前年度伸び率で算出した。
	繰 出 金	各特別会計への繰出金は、これまでの基準をもとに、年齢階層の人口や医療費割合等を参考として算出した。
(3) 投資的経費		実施計画及び石垣市公共施設アクションプラン等の各種計画を基に算出した。
(4) 予 備 費		50,000千円とした。

### 3.用語の説明

#### (1) 歳入区分の説明

用 語	内 容
市 税	市民税や固定資産税などの市の税金
地 方 譲 与 税	国税として徴収されたものが、一定の基準により市に対して譲与される税
各 種 交 付 金	国が徴収した税等が、一定の基準により市に対して交付されるお金
地 方 交 付 税	国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれの一定割合の額で、地方公共団体が一定水準の行政サービスを行えるよう、一定の基準により国より交付される税
分 担 金 及 び 負 担 金	地方公共団体が課する受益者負担金の一種であり、一定の事業について、特別の利益関係を有する者が、その事業の施行に要する受益の程度に応じて負担するもの
使 用 料 及 び 手 数 料	公共施設の利用やサービスを提供する対価として徴収するもの
国 ・ 県 支 出 金	市が行う特定の事務事業に対して国・県から交付される給付金
財 産 収 入	市が有する財産に係る貸付や売払いによって生ずる現金収入
寄 附 金	市に対する寄附金
繰 入 金	特別会計や基金などから繰り入れるお金
繰 越 金	一会計年度の決算上の剰余金を次の会計年度へ持ち越した金額
諸 収 入	他の収入科目に含まれない収入
市 債	国や銀行などから借入れるお金

(2) 歳出区分の説明

用 語	内 容
人 件 費	職員の給料や各種手当、議員や審議会委員に支払われる報酬などの義務的経費
公 債 費	市が国や銀行などから借入れたお金の返済に要する経費
扶 助 費	社会保障制度の一環として、市が各種法令等に基づき、対象となる個人に対してその生活を維持するために支出される経費
物 件 費	扶助費、維持補修費、補助費等以外の市が支出する消費的性質の経費の総称であり、旅費、消耗品費、通信運搬費など
維 持 補 修 費	市が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
補 助 費 等	市内にある公益性が認められる団体に対する運営補助金や個人に対する補助金
積 立 金	特定の目的のために財産を維持又は資金を積み立てるために設けられた基金に積立てる経費
投 資 及 び 出 資 金	公益上の必要性等から会社の株式を取得し、または第三セクターなど公益財団法人等のための出資を行う場合に要する経費
貸 付 金	地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付に要する経費
繰 出 金	一般会計から各特別会計へ支出される経費
投 資 的 経 費	建設事業にかかる経費
予 備 費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで計上する経費

4. 石垣市中期財政見通し（一般会計ベース）

【歳入】

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	
歳入	(1) 市 税	6,133,742	268,805	6,033,147	▲ 100,595	6,191,720	158,573	6,358,719	166,999	6,534,561	175,842
	(2) 地方譲与税	225,548	46,757	235,923	10,375	246,776	10,853	258,127	11,351	270,001	11,874
	(3) 各種交付金	1,342,082	23,246	1,399,792	57,710	1,459,983	60,191	1,522,762	62,779	1,588,241	65,479
	(4) 地方交付税	7,581,470	▲ 246,848	7,040,349	▲ 541,121	7,040,349	0	7,040,349	0	7,040,349	0
	(5) 分担金及び負担金	116,577	▲ 15,050	104,803	▲ 11,774	94,218	▲ 10,585	84,702	▲ 9,516	76,147	▲ 8,555
	(6) 使用料及び手数料	446,941	82,901	434,427	▲ 12,514	422,263	▲ 12,164	410,439	▲ 11,824	398,947	▲ 11,492
	(7) 国・県支出金	11,741,393	▲ 995,119	10,548,083	▲ 1,193,310	9,251,832	▲ 1,296,251	9,832,506	580,674	8,953,276	▲ 879,230
	(8) 財産収入	124,249	17,664	241,244	116,995	241,244	0	241,244	0	241,244	0
	(9) 寄附金	801,007	▲ 1,212,954	2,237,074	1,436,067	3,637,074	1,400,000	5,037,074	1,400,000	6,437,074	1,400,000
	(10) 繰入金	2,565,596	1,389,927	1,037,703	▲ 1,527,893	1,457,703	420,000	1,877,703	420,000	2,297,703	420,000
	(11) 繰越金	1	▲ 759,007	1	0	1	0	1	0	1	0
	(12) 諸収入	449,415	▲ 11,458	235,730	▲ 213,685	235,730	0	235,730	0	235,730	0
	(13) 市 債	3,429,319	1,713,943	3,701,759	272,440	2,302,452	▲ 1,399,307	3,131,434	828,982	2,185,121	▲ 946,313
	歳入合計 (A)	34,957,340	302,807	33,250,035	▲ 1,707,305	32,581,345	▲ 668,690	36,030,790	3,449,445	36,258,395	227,605

【歳出】

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	
歳出	(1) 義務的経費	15,925,854	2,995,420	15,446,665	▲ 479,189	15,043,284	▲ 403,381	15,244,412	201,128	14,994,635	▲ 249,777
	人件費	5,484,197	433,093	4,757,943	▲ 726,254	4,376,433	▲ 381,510	4,588,383	211,950	4,376,433	▲ 211,950
	公債費	1,813,484	▲ 99,639	2,592,152	778,668	2,573,595	▲ 18,557	2,596,337	22,742	2,591,222	▲ 5,115
	扶助費	8,628,173	2,661,966	8,096,570	▲ 531,603	8,093,256	▲ 3,314	8,059,692	▲ 33,564	8,026,980	▲ 32,712
	(2) その他の経費	12,762,510	▲ 4,960,851	11,943,460	▲ 819,050	14,239,923	2,296,463	15,970,589	1,730,666	18,180,428	2,209,839
	物件費	5,145,554	554,154	5,164,078	18,524	5,182,669	18,591	5,201,326	18,657	5,220,051	18,725
	維持補修費	1,419,927	▲ 412,070	1,432,280	12,353	1,444,741	12,461	1,457,310	12,569	1,469,989	12,679
	補助費等	2,820,022	▲ 3,563,894	2,473,159	▲ 346,863	2,168,961	▲ 304,198	1,902,179	▲ 266,782	1,668,211	▲ 233,968
	積立金	352,773	▲ 1,974,516	85,951	▲ 266,822	2,623,900	2,537,949	4,555,364	1,931,464	6,931,497	2,376,133
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貸付金	22,005	3,167	21,389	▲ 616	20,790	▲ 599	20,208	▲ 582	19,642	▲ 566
	繰出金	3,002,229	432,308	2,766,603	▲ 235,626	2,798,862	32,259	2,834,202	35,340	2,871,038	36,836
	(3) 投資的経費	6,218,976	2,318,238	5,809,910	▲ 409,066	3,248,138	▲ 2,561,772	4,765,789	1,517,651	3,033,332	▲ 1,732,457
	(4) 予備費	50,000	▲ 50,000	50,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000	0
歳出合計 (B)	34,957,340	302,807	33,250,035	▲ 1,707,305	32,581,345	▲ 668,690	36,030,790	3,449,445	36,258,395	227,605	
歳入 (A) - 歳出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 5. 中期財政計画からみえる課題

本市の歳入の柱である市税については、コロナ過前の水準には至っておらず、各種施策を講じながら経済活動を活性化させていくとともに、ふるさと納税やネーミングライツなど自主財源確保の取組を積極的に行っていく必要があります。また、市民負担の公平性を保つために納期内納付の徹底や滞納整理について引き続き全力で取り組み、徴収率の向上に努めなければなりません。

歳出においては、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加に加え、最終処分場延命化大規模事業や子育て支援施設及び老朽化した小中学校の延命化改良工事等が控えていることから、投資的経費及び公債費は今後大幅な増加が見込まれます。市債残高も年々増加の一途をたどっていることから、更なる繰上償還の実施や交付税措置の低い起債については借入抑制に務め、過度な将来負担を招くことがないように慎重な財政運営を図っていく必要があります。

今回策定した令和5年度から令和9年度までの中期財政計画から見える本市の財政状況を的確に把握し、今後の人口減少や公共施設管理等の行政課題を見据えながら中長期的な視点に立ち、発想と実行力を発揮し、限られた予算で効果的・効率的に取り組んでいかなければなりません。